令和９年度（２０２７年度）（２次募集）

経済学専攻

博士課程前期（リスキリング特別入試）学生募集要項

緊急時の入試実施に関するお知らせ

自然災害、人為災害、疫病等の影響により、所定の日程による試験実施が困難となるような不測の事態が生じた場合は、試験日程や選抜方法を変更したうえで、入学者の選抜を行うことがあります。新たな措置を講じる必要が生じた際にはウェブサイトにてお知らせします。

https://www.economics.ynu.ac.jp/

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行った上で、必要書類を提出してください。

１．出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

２．出願手続の流れ

（１）メールアドレス等の登録

①本学のＷｅｂ出願システムにアクセスしてください。

ＵＲＬ：https://e-apply.jp/e/ynu/

②画面の指示に従って、志望する専攻等を指定してください。

③氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

④メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

（２）出願申請から出願書類提出まで

①Ｗｅｂ出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。（出願申請）

②出願申請後、Web 出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③選択した方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Ｗｅｂ出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤印刷した書類及び証明書類等を所定の出願期間内に提出してください。

⑥全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Ｗｅｂ出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及び Web 出願システムにて確認してください。

横浜国立大学大学院国際社会科学府

＜専攻案内＞

国際社会科学府の経済学専攻では、①グローバル化する現代経済社会の現象について経済学に基づいた経済分析を行うことができる人材、②国際的に広く通用する高度な経済学の基礎的専門能力を持つ人材の養成を目指しています。修了生のキャリアとしては、国内外の博士後期課程への進学、高度専門的職業人としてシンクタンク、国際機関、行政機関、金融機関、民間企業などへの就職が見込まれます。

経済学専攻では、経済学の基礎理論、経済システムの分析、経済情報の収集・処理・分析、国際経済の分析、比較経済発展の分析、市場における競争と協調の理解、政策分析、環境と開発をめぐる分析などを学びます。

経済学専攻に所属する者は、一定の要件のもとに「修士（経済学)」の学位を取得することができます。また、「経済・工学金融教育プログラム」を申請することで一定の条件の下に、修士（経済学）の他、経済・工学金融教育副専攻プログラム（工学）を修了したことが成績証明書に記載されます。

２０２３年４月からは、自治体や企業で勤務しながら大学院での学びを得られる特別コースを新たに開設します。刻一刻と情勢が変化する現代において、社会人の方々が現在の職場で必要とされている業務やスキルも大きく変動しています。それへの対応として、職業能力の再開発や再教育をリスキリングと呼びます。経済学専攻では、データサイエンスに関するリスキリングを中心とした「経済 DS（Data Science）コース」と地域の政策現場におけるリスキリングを念頭においた「地域政策 DS（Data Science）コース」を提供し、社会人の学び直し機会を通じて、実践的な人材養成を進めます。

２０２７年度の授業科目および指導教員は下記のとおり予定されています。（休講科目や新設科目が生じる可能性があります。）

⑴ Ａ群は経済学専攻に所属する者がコア科目として主に１年次に履修する科目、Ｂ群はコア科目の履修後に専門性の高い科目として履修する科目です。

⑵ Ｃ群は、英語によって講義が行われます。各担当教員の承認を得てＣ群から科目を履修することができます。

⑶ このほか、演習、総合演習、特別講義等が開講されます。

なお、指導教員については、国際社会科学研究院に所属する経済学専攻担当の教授、准教授および講師から選ぶことが出来ます。

〈授業科目名〉

科目区分		授業科目の名称	単位数
A群	コア科目	ミクロ経済学Ⅰ	2
		ミクロ経済学Ⅱ	2
		マクロ経済学Ⅰ	2
		マクロ経済学Ⅱ	2
		現代経済システム	2
		比較経済システム	2
		経済政策	2
		世界経済論	2
		経済史	2
		日本経済史	2
		経済統計	2
		数理統計学	2
		計量経済学	2
		経済数学	2
		現代経済分析	2
B群	理論経済学	経済原論特論	2
		ミクロ経済理論特論	2
		マクロ経済学特論	2
		経済学史	2
		経済学史特論	2
		社会科学方法論	2
		社会科学方法論特論	2
		現代経済システム特論	2
		比較経済システム特論	2
		ゲーム理論	2
		現代経済分析特論	2
	経済史	経済史特論	2
		日本経済史特論	2
		現代経済史	2
		現代経済史特論	2
		国際経済史	2
		国際経済史特論	2
		アジア経済史	2
		アジア経済史特論	2
	統計・計量経済学	経済統計特論	2
		数理統計学特論	2
		計量経済学特論	2
		経済数学特論	2
		ミクロデータサイエンス	2
		マクロデータサイエンス	2
		ミクロデータサイエンス特論	2
		データサイエンス論	2
		データサイエンス論特論	2
		経済政策特論	2
		エビデンスに基づく政策分析	2
		エビデンスに基づく政策分析特論	2
	応用経済学	世界経済論特論	2
		金融論	2
		金融論特論	2
		ファイナンス	2
		ファイナンス特論	2
		金融工学	2
		金融工学特論	2
		公共経済学	2
		公共経済学特論	2
		実証財政学	2
		地方財政学	2
		地方財政学特論	2
		地域経済政策	2
		地域経済政策特論	2

科目区分		授業科目の名称	単位数
B群	応用経済学	社会福祉政策	2
		社会福祉政策特論	2
		農業政策	2
		農業政策特論	2
		労働経済学	2
		産業組織論	2
		産業組織論特論	2
		応用ミクロ計量分析特論	2
		国際貿易論	2
		国際金融	2
		国際金融特論	2
		外国為替論	2
		外国為替論特論	2
		国際環境経済	2
		国際環境経済特論	2
		中国経済	2
		中国経済特論	2
		ロシア東欧経済	2
		ロシア東欧経済特論	2
		途上国経済	2
		途上国経済特論	2
		現代公共政策	2
		現代公共政策特論	2
	その他関連分野	国際コミュニケーション	2
		国際コミュニケーション特論	2
		言語コミュニケーションとアイデンティティ	2
		言語コミュニケーションとアイデンティティ特論	2
C群	選択科目	Applied International Finance	2
		Applied International Trade	2
		Economic Development	2
		Environment and Development	2
		International Economics and Public Policy	2
		Macroeconomics	2
		Microeconomics	2
		Statistics	2
		World Economy	2
学府共通科目		Thesis Writing	2
		Presentation and Discussion Skills	2
演習科目		演習Ⅰ	2
		演習Ⅱ	2
特別講義		統計学・計量経済学の基礎a	1
		データアナリシスの基礎a	1
		経済数学の基礎a	1
		統計学・計量経済学の基礎b	1
		データアナリシスの基礎b	1
		経済数学の基礎b	1
		Mathematics for Economists	2
		Special Topics Lecture	2
総合演習科目		地域政策ワークショップIa	1
		地域政策ワークショップIb	1
		地域政策ワークショップIIa	1
		地域政策ワークショップIIb	1

経済・工学金融教育プログラム　　理工学系科目

理工学系選択必修科目	数理科学　確率・統計	2
	知能システム論	2
理工学系選択科目	解析学Ⅲ	2
	関数解析	2
	測度論	2
	確率モデル	2
	データサイエンス実践基礎	2
	AI実践基礎	2

＜指導教員＞

教　員　名	研究領域・テーマ
池島 祥文 教授	農業経済学，都市農村間関係分析，地域農業開発
伊集 守直 教授	財政学、地方財政論
居城　琢 教授	地域経済論、産業連関論、環境経済論（地域経済における中小企業の分析、地域経済における環境問題の分析、日本の各地域や世界の各地域の地域間分業の分析）
氏川 恵次 教授	環境の産業連関分析（とくに SEEA, NAMEA）、エコロジカル経済学、環境の政治経済学、アジアにおける環境政策分析（とくに CDM）
奥村 綱雄 教授	金融論、マクロ経済学、計量経済学
熊野 太郎 教授	ミクロ経済学、マーケットデザイン
佐藤 清隆 教授	為替レート、国際金融の実証研究
佐野 隆司 教授	ゲーム理論、ミクロ経済理論
Shrestha Nagendra 教授	国際産業連関表の推計・分析、為替レート
相馬 直子 教授	社会政策学、福祉社会学、東アジアにおける家族政策の国際比較研究
張　馨元 教授	新興アジア経済、デジタル経済、農村経済
永井 圭二 教授	数理統計学
西川　輝 教授	国際金融論
Parsons Craig Robert 教授	国際貿易、VIE、貿易政策の計量分析、輸入関数分析
藤生 源子 教授	マクロ経済学、経済成長論、経済動学
邉　英治 教授	日本経済史・金融史
McAulay Alexander 教授	応用言語学、異文化コミュニケーションとアイデンティティ
松永 友有 教授	国際経済史、英国通商政策・社会政策史
猪野 明生 准教授	マクロ経済学、コーポレートファイナンス、財政学、銀行論
小川 翔吾 准教授	マクロ経済学、不均衡経済学、経済動学
加藤 隆太 准教授	計量経済学・ファイナンス
金澤 匡剛 准教授	実証ミクロ経済学、産業組織論、医療経済学
杉本 康太 准教授	エネルギー経済学、電力市場の制度設計
相馬 尚人 准教授	マクロ経済学、金融政策、財政政策、計量経済学
陳　雨婷 准教授	国際経済学、国際投資、公共経済学、定量分析
鶴岡 昌徳 准教授	産業組織論、応用計量経済学、応用ミクロ経済学
出口 雄大 准教授	日本近現代史、日本社会史
長島 ゆずこ 准教授	国際コミュニケーション、言語社会論
古川 知志雄 准教授	応用ミクロ統計分析、公共経済学・政治経済学、ミクロ経済理論
茂住 政一郎 准教授	財政社会学、アメリカ財政史
石田　航　講師	社会選択理論(social choice; fair allocation problem)、マッチング理論(matching theory)
井田 有紀　講師	確率解析・数理ファイナンス
須原 菜摘　講師	エビデンスに基づく政策分析
深澤 一弘　講師	現代経済分析
吉元 宇楽　講師	経済統計

※授業科目名及び指導教員は変更になる場合があります。

Ⅰ　募集人員

経 済 学 専 攻　若干名

Ⅱ　出願資格及び出願要件

A．本大学院入学の前までに２年以上の勤務経験を有し、かつ、在職中の者
B．本大学院入学の前までに２年以上の勤務経験を有する者

＜出願資格＞

（１）学校教育法第８３条に定める大学を卒業した者または本大学院入学の前までに卒業見込みの者
（２）学校教育法第１０４条第７項の規定により学士の学位を授与された者または本大学院入学の前までに学士の学位を取得見込みの者
（３）外国において学校教育における１６年の課程を修了した者または本大学院入学の前までに修了見込みの者
（４）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１６年の課程を修了した者または本大学院入学の前までに修了見込みの者
（５）我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１６年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者または本大学院入学の前までに修了見込みの者
（５）の２　外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が３年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者または本大学院入学の前までに学位を授与見込みの者
（６）専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者または本大学院入学の前までに修了見込みの者
（７）文部科学大臣の指定した者（昭和２８年文部省告示第５号）
（８）学校教育法第１０２条第２項の規定により他の大学院に入学した者で、本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
（９）上記（１）～（８）に該当しない者で、本大学院の個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等の学力があると認めた者で、本大学院入学の前までに２２歳に達するもの
〔注１〕上記以外の出願資格は認めません。
〔注２〕出願資格（５）の２，（８），（９）に該当する者については、事前に個別の入学資格審査を行う必要がありますので、「Ⅲ 入学資格審査」を参照してください。

＜出願要件＞

外国人の出願者は、日本語能力試験のＮ１またはＮ２に合格したもの。
※学校教育法第８３条に定める日本の大学を卒業した者については、日本語能力試験の結果を提出する必要はありません。ただし、当該大学での教育が日本語で行われた場合に限ります。

Ⅲ　入学資格審査

上記「Ⅱ　出願資格」の（５）の２、（８）、（９）に該当する者は、事前に個別の入学資格審査を行う必要がありますので、以下に従って手続を行ってください。

１．入学資格審査手続

（１）Ｗｅｂ出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続きＷｅｂ出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して申請登録を行ってください。

申請登録期間：**２０２６年１２月３日（木）～１２月９日（水）**

Ｕ　Ｒ　Ｌ：https://e-apply.jp/e/ynu/

※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。

※入力項目について、「Ⅳ 出願手続き及び期間　3.提出書類」（８頁）を参照してください。

（２）申請登録後、Ｗｅｂ出願システムで作成した申請書等をＡ４サイズの用紙に印刷してください。（出願手続で使用する様式も印刷されます。）

（３）以下の書類を**２０２６年１２月１０日（木）**（郵送の場合も必着）までに提出してください。（提出先は後述「２．入学資格審査に必要な書類の提出先」を参照してください。）

①入学資格認定申請書…指定様式

②入学試験出願資格認定審査調書…指定様式

③修学年数調書……指定様式。学歴等について入力したもので、外国人の申請者のみ提出してください。

④研究業績・実務経験等についての報告書…指定様式

⑤研究計画書…指定様式

⑥最終学歴の卒業(見込)証明書または在学期間(見込)証明書……出身大学(学部)長の作成のもの。外国の学校の出身者で学士の学位を取得している者は併せて学位証明書を提出すること。（卒業証明書等で学位が確認できる場合は不要です。）

⑦成績証明書 出身大学(学部)長が作成したもの。発行者(大学、学部等)において厳封したものが望ましい。（編入学した者は、編入学前の出身校の成績証明書を併せて提出してください。）

> ※「厳封」とは、証明書の入った封筒が一度も開かれていないことを示すために、封じ目（封を閉じた部分）に押印（大学の公印や縅印等）もしくは学長または学部長による署名がしてある状態を指します。これは、証明書の内容が発行後に変更されていないことを証明するために必要となります。

⑧入学資格審査提出書類チェック票

※上記①～⑤はＷｅｂ出願システムで作成し、Ａ４サイズの用紙に印刷したものです。

※研究計画書及び成績証明書については、８頁の「３．提出書類」の説明を参照してください。

※証明書が日本語もしくは英語以外で書かれている場合は、その証明書を和訳して提出してください。

※Ｗｅｂ出願システムから印刷した書類のうち、入学願書、写真票及び修学年数調書（外国人の申請者のみ）は出願手続に必要な書類ですので、出願時まで保管してください。

（４）注意事項

①提出書類に関して大学から問い合わせをする場合は電子メールで行います。電子メールは、Ｗｅｂ出願システムに登録したメールアドレスに送信します。〈@ynu.ac.jp〉の電子メールを受信出来るよう設定しておいてください。

②入学資格審査手続は、**２０２６年１２月９日（水）**までにＷｅｂ出願システムによる申請登録を行ったうえで、**２０２６年１２月１０日（木）**までに必要書類が提出されたもののみを受理します。

③Ｗｅｂ出願システムの入力において、一定時間（約２０分間）何も操作を行わなかった場合、入力内容が取り消される場合があります。

④Ｗｅｂ出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。

⑤Ｗｅｂ出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社キャリタス　「学び・教育」出願・申込サービスサポートセンター

Ｔ Ｅ Ｌ：0120-202079（受付時間：月～金　10:00～18:00）

E-Mail：cvs-web@career-tasu.co.jp

２．入学資格審査に必要な書類の提出先

（１）提出期限　：**２０２６年１２月１０日（木）**まで（郵送の場合も必着）

（２）提 出 先　：〒240-8501　横浜市保土ケ谷区常盤台７９－４
横浜国立大学社会科学系大学院学務係
Graduate School Office, Graduate School of International Social Sciences Yokohama National University　79-4 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-8501 JAPAN

（３）提出方法は，**書留速達による郵送とします。なお、提出期限最終日のみ窓口受付も行います。**

①窓口受付は最終日９時～１７時、時間厳守とすること。（１２時４５分～１３時４５分を除く。）

②封筒表面にＷｅｂ出願システムから印刷した宛名ラベルを貼り付けること。

③海外からの郵送の場合は国際宅配便等の配達経路の確認が可能な手段とすること。

④提出の際は、Ｗｅｂ出願システムから印刷した「入学資格審査提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認すること。

３．入学資格審査結果通知

２０２６年１２月２４日（木）に電子メールにて通知します。

※入学資格審査の認定を受けた者は、後述の『Ⅳ 出願手続及び期間　１．出願手続方法（２）「Ⅱ 出願資格」の（５）の２、（８）、（９）に該当する者』を参照して出願手続を行ってください。

Ⅳ　出願手続及び期間

１．出願手続方法

（１）A.「Ⅱ　出願資格」の（１）～（７）に該当する者（入学資格審査を要しない者）

①Ｗｅｂ出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続きＷｅｂ出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。

出願申請期間：**２０２７年1月５日（火）～２０２７年1月１２日（火）**

Ｕ　Ｒ　Ｌ：https://e-apply.jp/e/ynu/

※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。

※入力項目について、「Ⅳ 出願手続き及び期間　3.提出書類」（８頁）を参照してください。

②出願申請後、支払手続画面の指示に従って入学検定料の支払手続を行ってください。（入学検定料の支払い方法は、９頁の「３．提出書類」の「⑤入学検定料」を参照してください。）
なお、支払手続は**２０２７年1月１２日（火）**までに完了してください。

③支払手続後に受信した支払完了通知メールをＡ４サイズの用紙に印刷してください。

④８頁の「３．提出書類」の内容を取りそろえ、８頁の「２．提出期限及び提出先」を参照の上、**２０２７年1月１３日（水）**（郵送の場合も必着）までに提出してください。

（２）「Ⅱ　出願資格」の（５）の２、（８）、（９）に該当する者（入学資格審査の認定を受けた者）

①入学資格の認定を受けた者はＷｅｂ出願システムにログインし、支払手続画面の指示に従って、**２０２７年1月１２日（火）**までに入学検定料の支払手続を完了してください。（入学検定料の支払い方法は、９頁の「３．提出書類」の「⑤入学検定料」を参照してください。）

②支払手続後に受信した支払完了通知メールをＡ４サイズの用紙に印刷してください。

③８頁の「３．提出書類」の内容を取りそろえ、８頁の「２．提出期限及び提出先」を参照の上、**２０２７年1月１３日（水）**（郵送の場合も必着）までに提出してください。（入学資格審査の認定を受けた者は、既に提出している書類を除く）

※保管している入学願書等を紛失した場合は、Ｗｅｂ出願システムにログインし、再度印刷してください。

（３）注意事項

①提出書類に関して大学から問い合わせをする場合は電子メールで行います。電子メールは、Ｗｅｂ出願システムに登録したメールアドレスに送信します。〈@ynu.ac.jp〉の電子メールを受信出

来るよう設定しておいてください。
②出願手続は、**２０２７年1月１２日（火）**までにＷｅｂ出願システムによる出願申請及び入学検定料の支払いを行い、必要書類の提出のすべてが**２０２７年1月１３日（水）**までに完了（郵送の場合は必着）していることが確認されたもののみ受理します。
③Ｗｅｂ出願システムの入力において、一定時間（約２０分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。
④Ｗｅｂ出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。
⑤Ｗｅｂ出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。
株式会社キャリタス　「学び・教育」出願・申込サービスサポートセンター
ＴＥＬ：0120-202079（受付時間：月～金　10:00～18:00）
E-Mail：cvs-web@career-tasu.co.jp

２．提出期限及び提出先
（１）出願書類の提出期限：**２０２７年1月１３日（水）**まで（郵送の場合も必着）
（２）提出先　：〒240-8501　横浜市保土ケ谷区常盤台７９－４
横浜国立大学社会科学系大学院学務係
Graduate School Office, Graduate School of International Social Sciences Yokohama National University　79-4 Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-8501 JAPAN
（３）提出方法は，**書留速達による郵送とします。なお、提出期限最終日のみ窓口受付を行います。**
①窓口受付は最終日９時～１７時、時間厳守とすること。（１２時４５分～１３時４５分を除く。）
②封筒表面にＷｅｂ出願システムから印刷した宛名ラベルを貼り付けること。
③海外からの郵送の場合は国際宅配便等の配達経路の確認が可能な手段とすること。
④提出の際は、Ｗｅｂ出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認すること。

３．提出書類
以下の①～⑬のうち該当する書類をすべて提出してください。なお、①～④および⑬は入学検定料を支払った後、Ｗｅｂ出願システムからＡ４サイズの用紙に印刷してください。
※証明書が日本語もしくは英語以外で書かれている場合は、その証明書を和訳して提出してください。
①入 学 願 書　志願者の氏名、連絡先、学歴、専攻したい分野、希望する指導教員（任意）等について入力し、Ｗｅｂ出願システムから印刷後、**２枚目に署名及び日付を記入し**、写真（縦４㎝×横３㎝：出願前３ヶ月以内に撮影した上半身無帽のもの）を貼付したもの。
※写真は加工しないでください。アプリ等で加工・修正を施したものは使用できません。
※大学院において研究しようとするテーマに最も関連する分野を、歴史・実証・理論、から１つだけ選択して記入してください（必須）。また希望する指導教員がいれば記入してください（任意）。ただし、出願時に希望した指導教員が、入学後、実際の指導教員になるとは限りません。
※外国人の場合、**日本での連絡先は必ず必要となります。（郵便物等受取代理人となる場合もあるため）**
②写　真　票　Ｗｅｂ出願システムから印刷後、写真（入学願書と同一のもの）を貼付したもの。
※入学願書同様に写真は加工しないでください。アプリ等で加工・修正を施したものは使用できません。
③修学年数調書　学歴等について入力したもので、外国人の出願者のみ提出してください。
④研究計画書　◆①**大学院において研究しようとするテーマ**について、全角 40 字以内の日本語で入力してください。
◆②**予定している研究の具体的内容**について、【動機】・【背景】・【研究内容】・【研究

方法】・【研究の意義】を含めて日本語で入力してください。

◆**③予定している研究を遂行するための準備状況や経済学の知識に関する学修状況**を日本語で入力してください。この際、関連する数学・コンピューティングの知識やその他社会科学の知識についてもあれば入力してください。

なお、入力の際には丸数字を入れ（項目名は入力不要）、②・③を合わせて全角1,600字以内の日本語で入力してください。

⑤入学検定料　３０，０００円

Ｗｅｂ出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従い、

２０２７年１月１２日（火）までに支払手続を完了してください。

【支払方法は次から選択できます】

ａ．コンビニエンスストア

ｂ．Pay-easy（ペイジー）対応ＡＴＭによる支払

ｃ．Pay-easy（ペイジー）対応ネットバンクによる支払

ｄ．クレジットカード（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）

ｅ．中国銀聯ネット決済（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ）

※支払時に別途必要な支払手数料は、志願者本人の負担となります。

※支払方法の詳細は、Ｗｅｂ出願システム「はじめに」の「検定料の支払いについて」を参照してください。

※コンビニエンスストア及びPay-easy（ペイジー）対応ＡＴＭの支払方法を選択した場合は、Ｗｅｂ出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参の上、お支払いください。

※支払後に受け取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。

※普通為替や現金では受理できません。

※出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。

・入学検定料を払い込んだが本学大学院に出願しなかった場合、又は出願が受理されなかった場合

・入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合

注）日本国外の金融機関口座へ入学検定料を返還する場合、返還に伴い発生する手数料は志願者負担となります。

【返還方法の問い合わせ先】社会科学系大学院学務係

(e-mail：int.gakumu-all@ynu.ac.jp)

※災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について本学では、災害等で被災した受験生の進学の機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学ウェブサイトをご覧ください。

（https://www.ynu.ac.jp/exam/index.html）

⑥成績証明書　出身大学(学部)長の作成したもの。発行者(大学、学部等)において厳封したものが望ましい。（編入学した者は、編入学前の出身校の成績証明書を併せて提出してください。）

※「厳封」とは、証明書の入った封筒が一度も開かれていないことを示すために、封じ目（封を閉じた部分）に押印（大学の公印や縅印等）もしくは学長または学部長による署名がしてある状態を指します。これは、証明書の内容が発行後に変更されていないことを証明するために必要となります。

⑦卒業証明書又は卒業見込証明書

前記「Ⅱ 出願資格（２）」により出願する者は学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書を提出すること。

外国の学校の出身者で学士の学位を取得している者は併せて学位証明書を提出すること。（卒業証明書等で学位が確認できる場合は不要です。）

⑧日本語能力試験Ｎ１、Ｎ２のいずれかの成績証明書

外国人の出願者のみ提出する。

※日本国際教育支援協会の発行する**「日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書」**を提出する。証明書は必ず原本を提出すること。コピーは不可。

> 上述の「証明書」を提出せずに「日本語能力認定書」「日本語能力試験合否結果通知書」のみを提出した場合、**出願は無効**になります。

※学校教育法第８３条に定める日本の大学を卒業した者については、日本語能力試験の結果を提出する必要はありません。ただし、当該大学での教育が日本語で行われた場合に限ります。

（やむを得ない事情により日本語能力試験を受験できなかった場合は、出願前にご相談ください。）

⑨在留カードの写し　提出は外国人の出願者のみ。

両面をコピーして提出すること。ただし、在留カードを交付されていない場合は「パスポートの写し」を提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

⑩その他の語学に関する成績証明書

⑧のほか、出願者の母語以外の語学能力試験についての成績証明書を提出することができる。**証明書は必ず原本を提出すること。コピーは不可。**

⑪在職証明書　**企業等に在職中の者については、在職証明書の提出を求めます。**
大学卒業後２年以上の勤務経験、および、現在、在職中であることを証明する文書。勤務経験を示す証明書と在職中であることを示す証明書は別々であっても支障はありません。在職中でない者については、勤務経験証明書（大学卒業後２年以上の勤務経験を証明する文書）の提出を求めます。

様式は任意。

⑫出願提出書類チェック票

※　出願書類の記載事項に相違の事実が判明した場合は、入学許可を取り消すことがあります。

４．受験票

２０２７年1月２７日（水）（予定）までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、電子メールに記載されている指示に従い、Web 出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、写真を貼付けのうえ、試験当日に持参してください。

Ⅴ　身体に障がいのある者の出願

身体に障がいのある場合（出願受付後の不慮の事故による負傷者等を含む）は、受験及び修学の上で配慮を必要とすることが起こり得ますので、「**XIV** 特記事項２．障がい等のある入学志願者の配慮申請について」の別表を参照し、配慮申請書にて社会科学系大学院学務係へ相談してください。

なお、別表から判断できない場合については、社会科学系大学院学務係へお尋ねください。

Ⅵ　入学者選抜方法及び試験科目

出願書類、小論文、口述試験の内容を総合して合否を決定する。

検査期日・試験時間	試 験 科 目 等
２０２７年2月１０日（水） １０：００～１１：００ **※1**	**【小論文】** 出題は日本語で行うが、外国人の出願者は解答を英語で行うこともできる。ただし、語学辞典は持ち込み不可。

２０２７年2月１０日（水） （２０２７年2月１２日（金）） **※2 ※3**	**【口述試験】** 原則として日本語により面接を行う。

※１　試験開始時刻に遅れた者は、受験できない場合があります。
※２　**２０２７年2月１２日（金）**は予備日です。受験者数によっては、この日に口述試験を行う場合があります。
※３　口述試験の日程、集合時間は出願受け付け後、電子メールでお知らせします。

Ⅶ　学力検査等の場所

横浜国立大学経済学部講義棟 他（横浜市保土ケ谷区常盤台７９－３）

Ⅷ　合格者の発表

２０２７年2月２６日（金）１５時頃
合格者には合格通知を郵送します。（電話による照会には一切応じません。）
※　参考として本学府ウェブサイト（https://www.gsiss.ynu.ac.jp/）上にも掲載します。

Ⅸ　入学時期と必要な経費

１．入学の時期　**２０２７年４月**
２．入　学　料　２８２，０００円（現行）入学手続時に納付
３．授業料年額　５３５，８００円（半期２６７，９００円）（現行）
　入学時及び在学中に入学料、授業料等の納付金額の改定が行われた場合には、改定時から新しい納付金額が適用されます。
４．詳細は入学手続き書類と一緒に送付します。

Ⅹ　入学手続き期間

２０２７年3月４日（木）～3月８日（月）まで。
入学手続きの詳細は合格発表時に郵送します。
郵便等の情報は別途送付する。

Ⅺ　出願及び受験にあたっての注意事項

１．入試に関する事務は、横浜国立大学社会科学系大学院学務係で行います。
２．入試に関する照会は、int.gakumu-all@ynu.ac.jp 宛に電子メールにてお問い合わせください。
３．資格審査手続及び出願手続後の提出書類の返却及び記載事項の変更は認めません。
４．試験当日は、必ず受験票を持参してください。
５．以下の行為は、不正行為となります。不正行為があった場合は、直ちに受験を中止させ、退場の措置をとり、以後の受験を認めません。また、すでに受験した教科の成績は無効とします。
①カンニングをすること。また、他の受験者に答えを教える等カンニングの手助けをすること。
②試験開始前に問題冊子を開いて解答を始めること。また、試験終了の指示に従わず、鉛筆等を持っていたり解答を続けていたりすること。
③試験時間中に問題冊子や解答用紙を試験室から持ち出すこと。
④試験時間中に携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・タブレット端末・イヤホン等の電子機器類や定規・辞書等の補助具を使用すること。
※通信機能のある電子機器類（携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等。）・タブレット端末等）は、かばんの中にしまっていなければ、電源が切

られていても、使用しているものとし、不正行為となります（衣類のポケット等に入れていた場合も、使用しているものとし、不正行為となります。）。
※使用を許可されたものを除く

6．以下の行為は、不正行為となることがあります。不正行為と認定された場合の取扱いは、上記５．と同じです。
①試験時間中に、電子辞書・IC レコーダー・イヤホン・音楽プレーヤー等の電子機器類や定規・辞書等の補助具をカバンの中にしまわず、身に付けていたり手に持っていたりすること。
※使用を許可されたものを除く
②試験場、試験室及び控室において、他の受験者の迷惑となる行為をすること。
③試験場、試験室及び控室において、監督者等の指示に従わないこと。
④その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

7．試験の実施に影響を与えるおそれがある場合や不正行為が疑われる場合に、監督者等が所持品を確認することがあります。

8．試験当日は、身分証明書（生徒証・学生証・マイナンバーカード・パスポート・運転免許証・在留カード等（氏名及び生年月日の記載があり、顔写真付きで、試験日において有効なもの。））の持参を必須とします。不正行為が疑われる場合や受験票を持参し忘れた場合など、本人確認のために提示を求めることがあります。

9．出願書類に虚偽の記載・顔写真の加工があった場合や、試験中の不正行為が判明した場合は、入学後でも入学を取り消すことがあります。また、不正行為の態様によっては、警察に被害届を提出する場合があります。

10. 出願書類の記載内容を精査するため、追加書類の提出を求めることがあります。

11. 在留資格「留学」を取得するに当たっては、留学生生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。

12. 専門科目及び口述試験のどちらか欠席した場合は、合格者とはなりません。

13. 提出した卒業証明書や成績証明書について第三者による認証証明が必要だと本学が判断した場合には、志願者の費用負担で本学が指定する認証機関において認証に係る審査を受けていただく必要があります。

ChatGPT をはじめとする生成AI の利用について

横浜国立大学では、学生に対して、ChatGPT などの生成AI に対する注意喚起を行っています。入学試験に関しても、下記の注意事項を踏まえて、必要な提出書類等の作成を行うようお願いします。

なお留学生の皆さんは、下記の他、必要に応じて、各国・地域の方針・法令等も踏まえるようお願いします。

注意事項

生成AI に入力した情報は、AI の学習に利用されたり、意図せず漏洩したりする恐れがあります。また生成AI の出力する情報は、出典が明らかではなく、虚構や、偏った主張、倫理上問題のある表現などが含まれている危険性があります。

出願書類等の作成に当たっては、横浜国立大学の「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を確認し、不正が疑われたり、入学後に学修上のミスマッチが起きたりしないよう、自らの責任において十分に考えたものを提出してください。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
https://www.ynu.ac.jp/education/plan/initiative_g.html

Ⅻ　安全保障輸出管理について

横浜国立大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づいて「国立大学法人横浜国立大学 安全保障輸出管理規則」を定めて、物品の輸出、技術の提供、人材の交流の観点から外国人留学生の受入れについては厳格な審査を実施しています。規制されている事項に該当する場合は、希望する研究活動に制限がかかる場合や、教育が受けられない場合がありますので、願書の提出の前に、希望指導教員と相談するなど、出願にあたっては注意してください。なお、国籍を問わず入学者全員は、入学時に「外国為替及び外国貿易法」を遵守する誓約書に署名の上、提出していただきます。
詳細は、本学研究推進機構ウェブサイトに掲載している『安全保障輸出管理に基づく外国人留学生の取扱いについて』をご確認ください。
研究推進機構ウェブサイト：https://www.ripo.ynu.ac.jp/researcher/start/security/

XIII　個人情報の取り扱いについて

個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づいて取り扱います。

（1）志願者の入学試験成績及び出願書類等に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、以下の目的のために利用します。
①合格者への連絡業務（奨学金や保険等に係る福利厚生関係資料や入学後の行事等に関する資料の送付、生協資料の送付）及び入学手続業務
②入学後のクラス編成及び各種制度の対象者本人の申請に基づく入学料免除・授業料免除等の福利厚生事業
③入学後の教務関係（学籍管理、修学指導等）
④本学における広報・諸調査・研究（入学者選抜方法及び大学教育改善のための調査・分析を含む）
⑤入学者の個人情報について本学関連団体である校友会及び同窓会の入会手続きに必要な範囲で提供する場合があります。
調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。
それ以外の目的に個人情報が利用又は提供されることはありません。
（2）上記(1)の各種業務での利用に当たっては、一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という。）において行うことがあります。
受託業者には、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供します。

XIV　特記事項

1．出題科目（小論文）の説明

出題科目	説　　明
小論文	これまでの社会人経験で取り組んできた業務等の内容をふまえつつ、大学院進学後に学びたい研究テーマや大学院で得られた成果をどのように活用する予定なのかを論じる。

2．障がい等のある入学志願者の配慮申請について
入学を志願する者で、別表に該当する者（出願受付締切後の不慮の事故による負傷者等を含む）は、受験及び修学の上で配慮を必要とすることが起こり得ますので、出願する前に必ず社会科学系大学院学務係へ次の様式により配慮の申請をしてください。

なお、下表から判断できない場合については、社会科学系大学院学務係へお尋ねください。

別表

区　　分	障　が　い　の　程　度
視覚障がい	両眼の視力がおおむね０．３未満のもの又は視力以外の視機能障がいが高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障がい	両耳の聴力レベルがおおむね６０デシベル以上のもののうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢体不自由	１．肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの ２．肢体不自由の状態が前号にかかげる程度に達しないもののうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病　　弱	１．慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの ２．身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの
発達障がい	自閉症、アスペルガー症候群、広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がいのため配慮を必要とする者

（様式）Ａ４判縦

年　　月　　日

横浜国立大学長　殿

ふりがな
氏　　名
生年月日
住　　所 〒

電話番号
E-mail

横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり配慮を申請します。

記

１．志望する学府･専攻
２．障がい等の種類、程度
３．受験上配慮を希望する事項・内容
４．修学上配慮を希望する事項・内容
５．出身大学在学中にとられていた配慮事項の内容
６．その他　（添付書類）診断書(原本又は写)又は身体障害者手帳(写)、その他参考資料

３．大学院設置基準第１４条による教育方法の特例について

大学院へ企業等に在職のまま入学を希望する社会人に対して、入学後も社会人が学び易いよう次のような特例措置があります。

①２年間の履修計画の作成は、指導教員の指導のもとに行ってください。

②２年間で修了することが勤務の都合上無理な場合は、予め３～４年間の履修計画をたてることもできます。
③修学年限２年のうち第１年次は、全日通学を原則とします。
④特例によって授業又は研究指導を行う必要のある場合は、指導教員の承認を前提とし、以下のように行えます。
平日夜間　５時限　１６時１５分～１７時４５分
６時限　１７時５０分～１９時２０分
７時限　１９時２５分～２０時５５分
休業期間における集中開講

４．教育訓練給付制度について
国際社会科学府経済学専攻 経済 DS コース／地域政策 DS コース（リスキリング特別入試入学者）は、厚生労働省「一般教育訓練講座」に指定されています。

教育訓練給付制度とは、働く方々の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、受講費用の一部が支給されるものです。

雇用保険の一般被保険者（在職者）又は一般被保険者であった方（離職者）が本コースを修了した場合、教育訓練施設（本大学院）に支払った教育訓練経費（入学料＋授業料１年次分）の 20%に相当する額がハローワークから支給されます。ただし、20%に相当する額が 10 万円を超える場合は 10 万円、4 千円を超えない場合は支給されません。

（参考）本学の場合

教育訓練経費（初年度総額）	支給額
817,800 円	100,000 円

教育訓練経費は、入学料 282,000 円 ＋ 授業料 1 年次分 535,800 円=817,800 円となります。
※授業料免除された場合は反映された額で計算します。給付対象となる受講料には、１年を超える部分に相当する受講料（必須の教材費を含む）は含まれません。

なお、受給資格の有無及び詳細については、ハローワークへ照会してください。

問い合わせ先

横浜国立大学　国際社会科学府　社会科学系事務部大学院学務係
〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-4
［窓口取扱時間］8:30～12:45，13:45～17:00
土日・祝日及び夏季休業期間（8月11日～18日）、年末年始（12月26日～1月3日）を除く。
E-mail：int.gakumu-all@ynu.ac.jp
TEL ：045-339-3656
※問い合わせは、志願者本人が行うこと。